



## 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月19日

上場取引所 東 名

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

四半期報告書提出予定日 平成25年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-6202-5273

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	2,071,301	3.3	163,096	—	109,567	—
25年3月期中間期	2,004,553	△4.3	6,687	△27.3	△9,440	—

(注) 包括利益 26年3月期中間期 313,638百万円 (—%) 25年3月期中間期 △126,707百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	176.35	—
25年3月期中間期	△15.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	16,366,497	2,283,831	13.8
25年3月期	15,914,663	2,021,625	12.6

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 2,259,517百万円 25年3月期 1,999,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
26年3月期	—	28.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	27.1	125,000	49.5	201.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	633,291,754 株	25年3月期	633,291,754 株
26年3月期中間期	13,365,449 株	25年3月期	11,403,482 株
26年3月期中間期	621,288,196 株	25年3月期中間期	621,899,692 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

(2)個別業績の概要については、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(3)当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
[平成25年9月中間期 決算説明資料]	(別添)

## 1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済を巡る不確実性が引き続き景気の下振れリスクとしてあるものの、円高の是正や株価の上昇などを背景に企業収益が改善し、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しつつあります。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,348億円（うち正味収入保険料1兆4,249億円）、資産運用収益が3,314億円、その他経常収益が50億円となった結果、2兆713億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,864億円（うち正味支払保険金8,215億円）、資産運用費用が472億円、営業費及び一般管理費が2,599億円、その他経常費用が145億円となった結果、1兆9,082億円となりました。

以上の結果、経常利益は、資産運用費用に多額の有価証券評価損を計上した前年同期に比べ1,564億円増加し、1,630億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税等などを加減した中間純利益は、前年同期に比べ1,190億円増加し、1,095億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,518億円増加し、16兆3,664億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,622億円増加し、2兆2,838億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成25年5月20日に公表した経常利益1,910億円、当期純利益1,250億円から変更しておりません。

なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・当年度発生の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で230億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で170億円を見込んでおります。
- ・期末の為替レート及び株式相場については、平成25年9月末から大きく変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が30,261百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ155百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	536,383	524,462
コールローン	99,709	64,770
買現先勘定	48,545	114,376
債券貸借取引支払保証金	224,025	189,378
買入金銭債権	93,013	160,009
金銭の信託	898,510	890,427
有価証券	11,398,945	11,905,928
貸付金	867,063	834,314
有形固定資産	488,069	488,132
無形固定資産	177,693	185,729
その他資産	919,857	869,522
繰延税金資産	132,741	107,844
支払承諾見返	39,500	47,500
貸倒引当金	△9,394	△15,897
資産の部合計	15,914,663	16,366,497
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,544,284	12,642,275
支払備金	1,384,650	1,389,256
責任準備金等	11,159,633	11,253,018
社債	291,176	291,181
その他負債	790,243	761,019
退職給付引当金	111,130	161,563
役員退職慰労引当金	1,316	1,220
賞与引当金	20,234	16,004
特別法上の準備金	33,953	36,787
価格変動準備金	33,953	36,787
繰延税金負債	61,197	125,115
支払承諾	39,500	47,500
負債の部合計	13,893,038	14,082,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,752	682,752
利益剰余金	353,506	418,792
自己株式	△24,823	△29,857
株主資本合計	1,111,435	1,171,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,253	1,055,103
繰延ヘッジ損益	26,428	22,446
為替換算調整勘定	△29,539	10,279
その他の包括利益累計額合計	888,143	1,087,829
少数株主持分	22,046	24,314
純資産の部合計	2,021,625	2,283,831
負債及び純資産の部合計	15,914,663	16,366,497

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	2,004,553	2,071,301
保険引受収益	1,895,874	1,734,811
(うち正味収入保険料)	1,339,807	1,424,962
(うち収入積立保険料)	84,371	77,593
(うち積立保険料等運用益)	28,656	26,498
(うち生命保険料)	337,898	182,751
(うち支払備金戻入額)	58,344	19,628
(うち責任準備金等戻入額)	43,309	—
資産運用収益	105,086	331,447
(うち利息及び配当金収入)	95,839	108,776
(うち金銭の信託運用益)	6,723	4,720
(うち有価証券売却益)	23,657	40,455
(うち金融派生商品収益)	5,321	3,733
(うち特別勘定資産運用益)	—	197,828
(うち積立保険料等運用益振替)	△28,656	△26,498
その他経常収益	3,592	5,043
経常費用	1,997,865	1,908,205
保険引受費用	1,503,112	1,586,415
(うち正味支払保険金)	873,808	821,554
(うち損害調査費)	67,325	69,455
(うち諸手数料及び集金費)	255,957	274,063
(うち満期返戻金)	198,028	157,995
(うち生命保険金等)	99,374	175,801
(うち責任準備金等繰入額)	—	83,048
資産運用費用	240,454	47,279
(うち金銭の信託運用損)	3,487	36,094
(うち有価証券売却損)	3,163	2,062
(うち有価証券評価損)	124,434	3,986
(うち特別勘定資産運用損)	93,040	—
営業費及び一般管理費	247,761	259,922
その他経常費用	6,896	14,587
(うち支払利息)	3,803	4,117
保険業法第113条繰延額	△358	—
経常利益	6,687	163,096

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益	2,475	674
固定資産処分益	753	674
特別法上の準備金戻入額	1,722	—
価格変動準備金戻入額	1,722	—
特別損失	3,050	5,268
固定資産処分損	2,027	1,962
減損損失	1,023	471
特別法上の準備金繰入額	—	2,833
価格変動準備金繰入額	—	2,833
税金等調整前中間純利益	6,112	158,501
法人税及び住民税等	10,014	14,110
法人税等調整額	4,558	33,410
法人税等合計	14,573	47,521
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△8,460	110,980
少数株主利益	980	1,412
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,440	109,567

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△8,460	110,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,492	163,814
繰延ヘッジ損益	8,102	△3,982
為替換算調整勘定	5,501	38,923
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	3,902
その他の包括利益合計	△118,246	202,658
中間包括利益	△126,707	313,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△128,050	310,267
少数株主に係る中間包括利益	1,343	3,370



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	682,753	682,752
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	682,752	682,752
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	303,464	353,506
会計方針の変更による影響額	—	△30,261
調整後当期首残高	303,464	323,245
当中間期変動額		
剰余金の配当	△16,791	△16,790
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,440	109,567
連結範囲の変動	—	1,907
持分法の適用範囲の変動	—	862
当中間期変動額合計	△26,232	95,547
当中間期末残高	277,232	418,792
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△24,801	△24,823
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△5,035
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△6	△5,034
当中間期末残高	△24,807	△29,857
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,061,416	1,111,435
会計方針の変更による影響額	—	△30,261
調整後当期首残高	1,061,416	1,081,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	△16,791	△16,790
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,440	109,567
自己株式の取得	△8	△5,035
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	—	1,907
持分法の適用範囲の変動	—	862
当中間期変動額合計	△26,239	90,513
当中間期末残高	1,035,176	1,171,687

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	495,851	891,253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△131,314	163,850
当中間期変動額合計	△131,314	163,850
当中間期末残高	364,536	1,055,103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,384	26,428
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,102	△3,982
当中間期変動額合計	8,102	△3,982
当中間期末残高	24,487	22,446
為替換算調整勘定		
当期首残高	△80,786	△29,539
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,602	39,818
当中間期変動額合計	4,602	39,818
当中間期末残高	△76,183	10,279
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431,450	888,143
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△118,610	199,686
当中間期変動額合計	△118,610	199,686
当中間期末残高	312,840	1,087,829
少数株主持分		
当期首残高	19,268	22,046
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	503	2,267
当中間期変動額合計	503	2,267
当中間期末残高	19,771	24,314
純資産合計		
当期首残高	1,512,134	2,021,625
会計方針の変更による影響額	—	△30,261
調整後当期首残高	1,512,134	1,991,364
当中間期変動額		
剰余金の配当	△16,791	△16,790
中間純利益又は中間純損失（△）	△9,440	109,567
自己株式の取得	△8	△5,035
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	—	1,907
持分法の適用範囲の変動	—	862
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△118,106	201,954
当中間期変動額合計	△144,346	292,467
当中間期末残高	1,367,788	2,283,831

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。